

事業番号0437											
平成29年度行政事業レビューシート（厚生労働省）											
事業名	職務上年金給付費等交付金に必要な経費				担当部局庁	労働基準局			作成責任者		
事業開始年度	平成21年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	労災管理課			河野 恭子		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	雇用保険法等の一部を改正する法律（平成19年法律第30号）附則第40条第1項				関係する計画、 通知等	職務上年金給付費等交付金交付要綱					
主要政策・施策	－				主要経費	社会保障					
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内）	雇用保険法等の一部を改正する法律（平成19年法律第30号）附則第39条の規定により、全国健康保険協会が支給するものとされた同法による改正前の船員保険法の規定による保険給付に要する費用に充ててを目的とする。										
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	船員保険の職務上疾病・年金部門については、「雇用保険法等の一部を改正する法律（平成19年法律第30号）」が施行された平成22年1月1日をもって、労災保険に統合されることとなったが、統合前に保険給付の支給事由の生じた職務上疾病・年金部門の給付等は、全国健康保険協会が行うこととなった。また、これら給付等に要する保険料財源は、船員特会から労災勘定へ移管されたため、当協会に対して、同法附則第40条第1項の規定に基づく保険給付に要する費用及び保険給付事業の事務の執行に要する費用を、同協会に対して交付するものである。										
実施方法	直接実施										
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	6,068	6,053	5,798	5,521	5,408				
		補正予算	－	－	－	－					
		前年度から繰越し	－	－	－	－	－				
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－					
		予備費等	－	－	－	－					
	計		6,068	6,053	5,798	5,521	5,408				
	執行額		6,068	6,053	5,798						
	執行率（％）		100%	100%	100%						
	当初予算＋補正予算に対す る執行額の割合（％）		100%	100%	100%						
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	職務上年金給付費等交付 金		5,521	5,408	給付見込みの減による減						
	計		5,521	5,408							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標最終年度 29年度
	被災労働者等からの請求 に基づき、適切な給付を行 い、執行実績を適切に予算 に反映させる。		成果目標を予算額、成果 実績を実績額として設定と する。		成果実績	百万円	6,068	6,053	5,798	－	－
					目標値	百万円	6,068	6,053	5,798	－	5,521
					達成度	％	100	100	100	－	－
根拠として用いた 統計・データ名 （出典）	職務上年金給付費等交付金の交付決定通知書										
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	保険給付件数			活動実績	件	67,809	65,310	63,125	－	－	
				当初見込み	件	70,460	69,879	63,391	61,700	61,493	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	本経費は、被災労働者等の保険給付の財源となる経費 であり、単位当たりコストの算出にはなじまない。			単位当たり コスト	－	－	－	－	－		
				計算式	－	－	－	－	－		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	政策大目標3 労働災害に被災した労働者等に対し必要な保険給付を行うとともに、その社会復帰の促進等を図ること																
		施策	被災労働者等の迅速かつ公正な保護を図るため、必要な保険給付を行うこと(施策目標Ⅲ－3－1)																
		測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度							
		測定指標	定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)											
								施策の進捗状況(実績)											
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係																	
	アクション・プログラム	改革項目	分野:																
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度							
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係																			

事業所管部局による点検・改善																		
国費投入の必要性	項 目				評 価	評価に関する説明												
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	統合前に保険給付の支給事由の生じた職務上疾病・年金部門の給付等については広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。												
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	統合前に保険給付の支給事由の生じた職務上疾病・年金部門の給付等については全国健康保険協会が支給することとなっている。												
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	統合前に保険給付の支給事由の生じた職務上疾病・年金部門の給付等については、迅速かつ適正な労災保険給付を行うために交付するものであり、被災労働者等の保護を図ることとされているため、優先度は高い。												
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-	-												
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無													
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無													

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	船舶所有者の災害補償責任を担保するための制度であることから、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	統合前に保険給付の支給事由の生じた職務上疾病・年金部門の給付等に必要な経費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	成果目標に見合った成果実績となっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			△	見込みを下回ったものの、概ね見込みに見合った活動実績となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-	-		
	所管府省名	事業番号	事業名				
			-				
点検・改善結果	点検結果	当該交付金については、労災保険への船員保険の統合（平成22年1月1日）前に支給事由の生じた職務上年金給付費及び職務上疾病給付費相当分として被災労働者に対する必要な保険給付費である。 平成28年度は、活動実績が見込みを下回ったものの、成果実績は目標を達成しており、概ね計画通り事業を実施できている。					
	改善の方向性	今後も実績等を勘案し、必要額を精査の上、予算要求を行うこととする。					
外部有識者の所見							
船員保険の制度改正に伴う、移管業務に要する経費に充てる事業であり、現状維持としたい。（増田 正志）							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の事業内容の改善	活動実績が当初見込みを下回ったことを踏まえ、未達成の要因を分析の上、改善の方向性に記載した事項を着実に実行することにより、事業内容の改善を図ること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
縮減	今後の保険給付件数の見込みについて、実績等を勘案し、精査の上、要求額の縮減を行った。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	658	平成23年度	596	平成24年度	533		
平成25年度	410	平成26年度	421	平成27年度	433		
平成28年度	431						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成28年度実績

厚生労働省
5,798百万円

雇用保険法等の一部を改正する法律(平成19年法律第30号)附則第40条第1項の規定に基づく保険給付に要する費用及び保険給付事業の事務の執行に要する費用

↓【交付金】

A. 全国健康保険協会
5,798百万円

うち事務費52百万円
人件費・システム経費等

旧船員保険法の規定による職務上の事由による年金給付等

↓

B. 被災労働者等
5,746百万円

旧船員保険法の規定による職務上の事由による年金給付等の請求

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.全国健康保険協会			B.被災労働者等		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
保険給付費	被災労働者等への保険給付	5,746	保険給付費	被災労働者等への保険給付	5,746
事務費	人件費、システム関係費、その他事務諸費	52			
計		5,798	計		5,746

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全国健康保険協会	7010005013337	旧船員保険法の規定による職務上の事由による年金給付等	5,798	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	被災労働者等	-	年金給付等の請求	5,746	その他	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	